

環境マネジメント

「地球環境の保全を、経営上の最重要課題の一つとして位置付け、事業活動のあらゆる面で環境保全に配慮して行動する」という理念のもと、現場に密着した環境管理の推進と、社員の環境意識の向上に取り組んでいます。

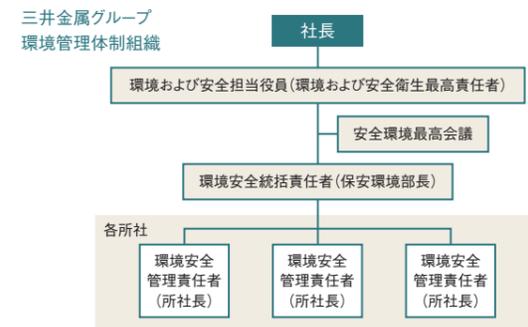
環境マネジメントシステムの構築

三井金属グループは、2001年に策定した「環境行動計画」の中で「ISO14001の認証取得もしくはこれに準拠した環境管理体制の整備」を掲げました。2007年3月には予定していた37所社すべて

において環境マネジメントシステムの構築を完了。以降、P(計画)D(実行)C(評価)A(改善)のサイクルを実践し、環境マネジメントシステムの定着を図っています。

環境管理体制

三井金属グループでは、安全環境に係わる最重要事項を審議・決定する場として「安全環境最高会議」を設置しています。環境および安全衛生最高責任者が議長を務め、各事業ラインの長をメンバーとする本会議において決定された方針や行動計画は、環境および安全担当役員の指揮のもと、環境安全統括責任者(保安環境部長)によって三井金属グループ各所社へ伝達されます。各所社では、所社長が環境安全管理責任者として決定事項を確実に実行します。



日々の地道な取り組みを通じて「環境事故ゼロ」「労働災害ゼロ」を目指してまいります。



取締役兼常務執行役員
環境および安全衛生最高責任者
佐藤 敬

環境保全と環境負荷の低減、安全操業の確立は、三井金属グループの経営上の最優先課題であり、社会に対して果たすべき使命です。この目標を実現するためには、次の3つの実行が大事なポイントと考えています。第1は環境・安全教育、第2は設備の本質安全化、第3は現場チェックです。社員の環境意識、安全への感度を高めるためにきめ細かな教育を行うとともに、設備のあるべき姿を目指して改善を加えていく、そしてこれらの活動がしっかりと行われているか現場のチェックを繰り返す。

環境と安全の活動に王道は存在しません。こうした地道な活動を日々繰り返していくことが、環境を保全し、安全操業を維持するための最善の道筋だと確信しております。かつて環境と安全は企業活動のコストと考えられていました。しかし、現在は環境と安全への取り組みは、企業が持続的に発展する上で欠かすことのできない「競争力の源泉」であります。当社グループはこれからも「環境事故ゼロ」、「労働災害ゼロ」を目指して、「環境・安全教育、設備の本質安全化、現場チェック」のレベルアップに積極的取り組みでまいります。

環境監査

環境リスクへの早期対応に取り組んでいます。

工場、事業所など生産活動を行っている全45サイトを対象に環境監査を実施しています。監査の頻度は、鉱山や製錬といった環境リスクの高い所社は毎年1回、部品加工などのうち環境リスクが中程度の所社は2年に1回、環境リスクが低い所社は3年に1回となっています。2010年度は21サイトで監査を実施しました。

環境監査は通常2名以上で半日から2日を費やして行います。前回監査時に指摘された事項への対応状況や足下のリスクを現地で確認し、さらにISO14001に則った監査とパフォーマンスデータ(排水や排ガスの測定値など)のチェックを実施します。監査で指摘された事項に関して、各所社では当該年度内に処置を完了させています。

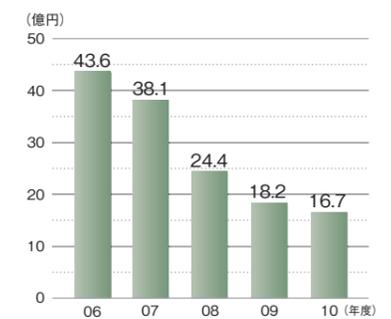
環境管理への投資と経費

三井金属グループは、環境汚染の防止ならびに環境負荷の低減に向けて、経営資源を積極的に投入しています。2010年度の環境管理のための経費は33.9億円で、前年比約15%増となっています。環境関連投資は16.7億円で前年比約8%減となりました。

環境管理経費額(単位:億円)

	2007年	2008年	2009年	2010年
廃棄物処理委託費用	8.2	6.0	4.7	5.7
エネルギー費用	6.1	5.4	4.7	3.8
保修費	3.6	4.0	1.6	3.2
その他(労務費、物品費など)	25.3	27.2	18.4	21.2
環境管理経費 計	43.2	42.6	29.4	33.9

環境関連投資の推移(2006年度分~2010年度分)



2010年度の設備投資内容(投資額上位4所社)

神岡鉱業(株)	坑内清水濁水分離工事、硫酸工場2系ミストコントロール更新、溶鉱炉集塵配管整備、他
八戸製錬(株)	総合排水系統の漏酸対策、焼結機の高じん防止・発じん防止、事前造粒設備の高じん防止と集じん強化
竹原製錬所	ロータリーキルンスクラバー設置、ロータリーキルンバグフィルター更新、他
三池製錬(株)	停電時の放煙対策、フィルタープレスの増設、他

環境教育

社員の環境意識向上を図っています。

三井金属グループは、社員一人ひとりが高い環境意識を持ち、環境保全の取り組みを各職場で実践していくことが環境活動の要であると認識しています。そして、この考えに基づき、環境法令の遵守に向けた教育をグループをあげて推進しています。2003年度から全所社を対象とした環境関連法令研修会を本社での集合研修として実施しているほか、2005年度からは各所社の現場担当

者(係長、作業長層)を集め、自身が直接関わっている環境側面への法的な要求事項の理解を目的に、各種環境関連法令についての研修会を開催しています。

2010年度の法令研修開催実績

- 東京本社(2010年9月15~16日) 受講者24人
- 三池事務所(2010年9月21~22日) 受講者22人